

令和 7年度予算見積調書(2月補正予算)

課室名: 生産振興課
 担当名: 総務・野菜担当
 内線: 4139

(単位: 千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業	
P30	施設園芸パイオニア技術推進事業			一般会計	農林水産業費	農業費	園芸農産振興費	埼玉園芸生産力強化支援費	
事業期間	令和5年度～ 令和8年度	根拠 法令	埼玉県農林水産業振興条例(第14条)		針路 分野施策	12	儲かる農林業の推進	SDGsゴール	9
						1202	強みを生かした収益力のある農業の確立	SDGsターゲット	9-5
1 事業概要 施設園芸農業の生産性向上のため、スマート機器等のさらなる普及拡大を図る。 またグループ内での栽培データ活用による管理技術の高度化や省エネ化、温暖化に伴うハウスの昇温対策の実施、収穫調整作業の省力化等、新たな課題等に対応する機械等の整備、推進を図る。 イ 新課題等対応機器導入支援事業 △1,173千円 ウ 普及推進事業 △ 34千円			5 事業説明 (1) 事業内容 ア スマート技術導入拡大支援事業 11,310千円(補助率1/2以内) スマート機器等の新規整備、データ活用機器の導入支援 イ 新課題等対応機器導入支援事業 4,500千円(補助率1/2以内) 昇温抑制設備、収穫調製機器等の導入支援 ウ 普及推進事業 661千円 技術の周知、検討会支援、新技術の実証支援 (2) 事業計画 ア スマート技術導入拡大支援事業 スマート技術のさらなる拡大支援、データ活用に必要な機械 イ 新課題等対応機器導入支援事業 新たな課題に対応する機械・施設の導入支援 ウ 普及推進事業 県機関によるスマート技術の産地への普及拡大、データ活用や新たな課題に対応する技術の生産者への指導 (3) 事業効果 事業実施により、以下の目的を実現する。 ア スマート機器や省力化機器類を活用した先進的施設園芸技術の拡大による生産体制の維持・強化 統合環境制御装置、炭酸ガス施用装置等の導入により収量10%向上、省力機器の導入により、対象作業を18%削減 イ データ活用による栽培管理の高度化と省エネ化 栽培データを共有することでグループ内の管理情報が可視化され、生産性向上や省エネが進む ウ 気象変動下での安定的な生産 エ 収穫調製作業の省力化 【活動指標(アウトプット)】スマート機器類等導入支援件数 20件 うち新規導入件数12件 【成果指標(アウトカム)】スマート機器類等活用農家数の増加 24件/年 (4) 補正予算の概要 事務経費の節減、補助要望額が見込みを下回ったことによる減額						
2 事業主体及び負担区分 ア (県1/2)市0・事業主体1/2 イ (県1/2)市0・事業主体1/2 ウ (県10/10)									
3 地方財政措置の状況 なし									
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×1.0人=9,500千円									
予算額			財 源 内 訳					一般財源	補正後の 予算額
決定額	△1,207							△1,207	15,264
現計額	16,471							16,471	

事業内訳書

事業名	施設園芸パイオニア技術推進事業		
単位事業名	新課題等対応機器導入支援事業	予算額	△ 1,173千円

○歳入

(単位：千円)

款・節	補正予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	△1,173	—	
合計	△1,173	—	

○歳出

(単位：千円)

節	補正予算額	対前年度増減額	主な内容
負担金、補助及び交付金	△1,173	—	補助要望額が見込みを下回ったことによる減
合計	△1,173	—	

単位事業名	普及推進事業	予算額	△ 34千円
-------	--------	-----	--------

○歳入

(単位：千円)

款・節	補正予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	△34	—	
合計	△34	—	

単位事業名	普及推進事業	予算額	△ 34千円
-------	--------	-----	--------

○歳出

(単位：千円)

節	補正予算額	対前年度増減額	主な内容
旅費	△11	—	事務経費の見直しによる減
需用費	△16	—	事務経費の見直しによる減
役務費	△7	—	事務経費の見直しによる減
合計	△34	—	